



5 コミュニケーション基盤

ステークホルダーとあらゆる接点から適切なコミュニケーションを行うための基盤

【方針】 企業として財務・非財務コミュニケーションの体制を強化するとともに、従業員個人の情報武装を実現

方針・考え方

基盤に影響するメガトレンド	
<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家のESGエンゲージメント活動の強化とESGアクティビストの台頭 銀行のESG融資の本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引所、金融庁による非財務情報開示のスタンダード化 ビッグデータ社会の到来 コミュニケーション形態の劇的な変化

社会的課題

近年、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資に対する関心が高まるなか、お客さまや取引先、株主、地域社会の方々など、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションが、事業における重要な課題となっています。

特に、自然災害や感染症、テロといった非常時において、揺らぐことのない経営基盤を確立している点を情報発信していくことが、中長期にわたって事業の持続的成長をもたらす確率が高いと判断される時代を迎えています。

従来行われてきた財務面の情報開示に加えて、ESGに関する非財務の情報も積極的に開示し、コミュニケーションを行うことが必要です。証券取引所や金融庁による非財務情報開示のスタンダード化が進むなか、機関投資家に向けては、投資判断に有用な情報を適切に開示することが求められています。

加えて、ICT(情報通信技術)の進歩を背景に、グローバル企業を中心として、インターネットを通じたステークホルダーとのコミュニケーションの強化も進んでいます。

リスク・機会とその対応

投資家に向けた財務・非財務の情報集約・発信が不十分な場合、投資先としてリスクが高い企業と判断される可能性があります。また、コミュニケーション機会を逸することで、経営判断に遅れをとるリスクがあります。したがって、適切な情報発信と対話機会の充実に努めています。

石橋相談役は、「われわれには責任がある」と語り、第1に株主に対する責任、第2に債権者、第3に従業員、第4に社会と述べました。これこそが、当社グループにおけるステークホルダーとのコミュニケーションの基盤をなしています。単なる情報の発信ではなく、相手に対する責任を自覚し、そのうえで一貫したメッセージを発信していくことが重要と捉えています。

こうした創業者精神を基盤に、ESG投資にふさわしい企業として評価していただけるように、財務・非財務コミュニケーションの一体化とシステム強化に注力しています。

加えて、最新のICTの導入による情報武装もまた取り組むべき課題です。巨大な組織にあって時代に対応する適切なコミュニケーション方法を必要に応じて選択できるよう、システムの構築と従業員のリテラシーの向上を併せて進めていきます。

エンドレス ソーシャル プログラム 2021 達成のロードマップ

重要課題	2020年度実績	2021年度目標
課題11:財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化 経営層、本社部門、事業所、グループ会社での財務(事業)・非財務(ESG)情報の一体的なコミュニケーションを行うことができる体制を強化する。 特に情報開示に関しては、証券取引所などへの報告と提出先の多様化を念頭に、連結ベースでの非財務情報の開示に向けて効率的なシステムを構築する。	財務・非財務コミュニケーションの制度・仕組みの確立と、統合経営への理解促進	運用開始 2021年度末までに構築

5 コミュニケーション基盤

重要課題	2020年度実績	2021年度目標						
課題12: 激変するコミュニケーション環境への対応 ICTの進化に対して、システム構築や従業員のリテラシーの面で、同規模のグローバル企業をベンチマークとしながら、遅れをとらないように対応する。一方で、事業・ESGの両面で競争優位となる側面については、積極的な投資を行う。 情報管理の制度設計や従業員のSNSなどのメディアリテラシー向上について、従来のリスク回避だけでなく、機会側面もバランスよく考慮しながら対応する。	個人の情報武装を実現させるコミュニケーション変革基盤の確立	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>運用開始</td> <td>1 社内外ステークホルダーとの各種情報を共有できる機能を構築(2019年度から運用)</td> </tr> <tr> <td>体制構築</td> <td>2 社内情報を有効活用できる機能を構築(2020年度から運用)</td> </tr> <tr> <td>体制構築</td> <td>3 当社グループ会社へコミュニケーション基盤導入支援(2020年度から運用)</td> </tr> </tbody> </table>	運用開始	1 社内外ステークホルダーとの各種情報を共有できる機能を構築(2019年度から運用)	体制構築	2 社内情報を有効活用できる機能を構築(2020年度から運用)	体制構築	3 当社グループ会社へコミュニケーション基盤導入支援(2020年度から運用)
運用開始	1 社内外ステークホルダーとの各種情報を共有できる機能を構築(2019年度から運用)							
体制構築	2 社内情報を有効活用できる機能を構築(2020年度から運用)							
体制構築	3 当社グループ会社へコミュニケーション基盤導入支援(2020年度から運用)							

経営の考え方と全体像

環境

「エンドレス ソーシャル プログラム 2021」2020年度総括

課題11: 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化

機関投資家とのESGエンゲージメント活動の強化として、2020年12月にESGスモールミーティングを開催し、CFO、IR担当役員およびESG部門責任者が統合思考に基づいた経営戦略を語りました。また、ESGに関する取材も積極的に受け入れており、ESGに特化した個別取材は5件対応、2021年2月には環境をテーマとしたスモールミーティングを実施し12社が参加するなど、対応強化に努めました。

今後は連結ベースでの非財務情報の開示要件の拡大にともなう情報集約に向けた取り組みや、報告先の多様化にともなう社内体制の構築を進めていきます。継続的にESG対話などを実施するとともに、有価証券報告書での財務・非財務情報を一体化した開示への取り組みや、SR(シェアホルダーリレーションズ)の活動にも取り組みます。

また従来行われてきた財務情報の開示と併せて非財務情報についても、経営層が継続的に発信していくことで、当社の統合思考に基づいた企業経営をステークホルダーに深く理解いただけるよう引き続き体制強化に取り組みます。

■ 財務・非財務コミュニケーション

2019年度実績	ESG関連部門とIR部門が連携し、ESGスモールミーティングおよびESG個別面談を実施
2020年度実績	機関投資家向けの経営説明会などにおいて、財務・非財務情報を一体化した情報発信に注力
2021年度目標	連結ベースでの非財務情報の開示に向けたシステム構築を目指す

社会

ガバナンス

外部評価・データ集

課題12: 激変するコミュニケーション環境への対応

2020年度は、効果的なコミュニケーションで業務効率を高められるように、コミュニケーションツール「Teams」を利用し企業間の情報共有を開始しました。これにより、プロジェクトなど一定の社外メンバーを含むチーム内でTeamsを利用した情報共有ができ、作成したチームではファイルの受け渡しのほか、投稿による会話や資料の共同編集もできるようになりました。また、「コミュニケーション変革」の一環として、社内の情報を有効活用するため、安全な環境で情報伝達のスピードアップを図れるように、グループ会社へMicrosoft365の導入を展開しました。

2021年度は、個人顧客との情報共有について仕組みを検討していきます。

課題11 | 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化

基本方針・考え方

当社のIR活動では、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するように、株主・投資家との対話は経営陣ならびにIR担当役員が臨むことを基本方針としています。財務・非財務情報の両面から株主・投資家の皆さまとの建設的な対話ができるよう、社内各部門と協力できる体制を整え、当社の経営戦略や財務経営指標、リスク情報、ESGへの取り組み等をご理解いただけるよう努めています。また、投資家への情報提供を行う企業評価機関への情報開示にも応えられるよう情報の集約・発信ができる体制を整えています。

社会性中期計画(ESP2021)の重要課題11「財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化」に向けては、経営層自らが機関投資家とのエンゲージメント機会を積極的に活用し、市場から見た企業価値と本源的価値とのギャップや当社の経営課題に関する気づきを得ることで、よりよい経営判断・質の向上を図っています。また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、経営層が一貫したメッセージ(ONE VOICE)を継続的に発信できるよう、統合思考に関する理解を深化させるとともに、今後は現場レベルへの統合思考の落とし込みにも取り組んでいきます。

特に企業価値を判断いただくための情報開示に関しては、個別面談の他、経営説明会や施設見学会などの開催に加え、IRツール、Webサイトなどのメディア媒体を通じた情報発信にも積極的に取り組んでいますが、今後ますます多様化するESG情報の開示に備え、より効率的なシステムの構築を目指し、財務・非財務の一体的なコミュニケーション体制に向けた取り組みを進めています。

情報開示を進める一方で、株主・投資家の皆さまとの対話を通じていただいたご意見・ご要望は、取締役会などを通じて、IR部門から経営陣ならびに取締役定期的に報告しています。社外取締役に対しても年2回の報告会を実施する等、客観的かつ独立した観点から課題認識を共有しています。

IR活動を通じて、企業価値が正しく評価されることに努めるとともに、よりよい経営判断のためにいただいたご意見・ご要望を経営陣に適時適切にフィードバックし、企業価値のさらなる向上を図っていきます。

2020年度の主なIR活動

	随時	四半期ごと	半期ごと	年1回
・決算概要の説明を音声にてWebサイトで開示		●		
・決算説明会や経営説明会の内容を音声・テキストにてWebサイトで開示		●		
・IR情報誌への記事掲載	●			
機関投資家・アナリスト向けに実施した活動				
・国内外の機関投資家との個別面談・電話取材の対応	●			
・電話カンファレンスでの決算説明会		●		
・経営トップによる経営説明会			●	
・経営トップによる海外ロードショー				●
・ESGスモールミーティング	●			
・証券会社主催のスモールミーティング	●			
・証券会社主催のIRカンファレンスへの参加	●			
・機関投資家向け事業説明会	●			
個人投資家向けに実施した活動				
・オンライン会社説明会				●
IR活動を通して得た意見の社内へのフィードバック				
・取締役会での活動報告				●
・社外取締役への活動報告			●	
・事業部門との業績・市場動向についての意見交換		●		



経営説明会の様子



決算発表記者会見の様子

主な取り組み

投資家に向けた情報開示

国内外の株主・機関投資家をはじめとするすべてのステークホルダーへ適時適切な情報開示をするため、当社では公式Webサイトを活用しています。

より高い利便性と有用性に向けて、日本語・英語での情報開示を行い、月次受注状況の開示、四半期ごとの定性情報・業績ハイライトだけでなく、決算の概要説明については、補足説明として音声でWebサイトへ公開するなどわかりやすい情報発信に努めています。直近では証券取引所TDnetに提出した適時開示情報を当社IRサイトの新着情報および業績ハイライトへ自動反映するコンテンツを取り入れ、よりタイムリーで正確な情報公開が可能となりました。

その他、経営陣による経営説明会や個人投資家向け会社説明会でのプレゼンテーションの動画も後日オンデマンド配信する等、さまざまな形態での情報開示に注力しています。

 P162~163 ESG インデックス組み入れ状況

当社グループ公式Webサイト IR情報 <https://www.daiwahouse.com/ir/>

機関投資家との対話・コミュニケーション

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、対面での対話や実会場での説明会開催が難しくなるなか、Webミーティングや電話会議を活用した個別面談・スモールミーティングなどを通じて、のべ820社の機関投資家・アナリストとの対話を実施し、国内だけでなく欧州・北米・香港・シンガポールの投資家との対話を実施しました。当社では投資家の関心が寄せられている事業セグメントにフォーカスした事業説明会も実施しており、2020年度は、各事業本部担当役員が登壇者となり、「ニューノーマル時代に向けた新しい住まい方」をテーマとした戸建住宅事業や、「物流施設開発とデータセンター事業」をテーマとした事業施設事業に関して説明会を実施しました。

また、2020年8月に発行した「統合報告書2020」では、経営ビジョンに掲げる「人が心豊かに生きる社会の実現」のため、7つのマテリアリティ（経営課題）の解決に向けた当社グループの事業戦略に加え、気候変動などの地球環境問題をはじめとしたサステナビリティを巡る課題への取り組みをご紹介します。加えて2019年11月に公表した「大和ハウスグループのガバナンス強化策」の進捗状況や、不動産開発事業の考え方についてもご説明しており、GPIFの運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」にも選定されるなど、投資家とのコミュニケーション・ツールとして活用しています。

ESGに関する対話にも力を入れており、2020年12月に5回目となるESGスモールミーティングをオンライン開催しました。E・S・Gの3つのテーマに分けて開催し、各テーマとも30名前後の投資家に参加いただきました。参加された投資家からは、脱炭素が加速するなかでの環境への取り組み状況および長期計画についてのご質問や、コロナ影響をふまえた人財基盤の強化に向けた取り組み、そして女性活躍推進やガバナンス体制の進捗に関するご質問をいただき、活発な意見交換の場になりました。

個人投資家との対話・コミュニケーション

2020年10月には、CEOが個人投資家向け合同オンライン説明会に登壇し、当日は644名にご視聴いただきました。社会課題を起点とした事業の多角化によって成長し続けてきた当社の強みや、コロナ禍で社会から必要とされる商品・サービスをいち早く世の中に提供した事例を紹介しました。また、アフター・コロナを見据えた経営戦略や、成長への投資、社会貢献、株主還元についてもご説明しました。

また、過去5回にわたって開催してきた個人株主向け施設見学会は、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止とさせていただきますでしたが、好評いただいているイベントであったことから、今後の開催に向けて検討しております。

課題12 | 激変するコミュニケーション環境への対応

基本方針・考え方

当社グループでは、ステークホルダーとのコミュニケーションの蓄積により、人財・顧客・技術・ものづくり基盤などの、経営基盤が強化され、さらには事業の強みとなる「情報力」と「課題解決力」が培われています。情報システムは、「コミュニケーション基盤」だけでなく、当社グループの価値創造の源泉である「6つの基盤」のすべてを強化していくためのインフラとして重要な役割を担っています。

IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、ビッグデータの活用促進など、情報技術の変化はあらゆる企業に押し寄せてきています。経営や業務上の中長期的課題をふまえたうえで、情報技術の導入やシステムの構築を行っていくことが必要となっています。

当社グループでは、情報システムとして、内部統制のための基幹システムの導入と共に、従業員向けのイントラネットや、お客さまや取引先との連絡ツールなど、コミュニケーションに関わる情報システムの構築を進めてきました。一方で、当社の事業の拡大やグループ会社の増加、グローバル展開の加速により、コミュニケーションの壁(組織・場所・時間)の存在や、取り扱う情報量・情報ツールの増加など、適切なコミュニケーションを行ううえでの課題が顕在化してきています。

2021年度までの3か年では、「コミュニケーション変革」をテーマに、情報の有効活用と共有、セキュリティ強化を行い、当社グループ全体での情報システムのさらなる構築と従業員のリテラシーの向上を進めていきます。

マネジメント

個人の情報武装を実現する「コミュニケーション変革」の推進

「コミュニケーション変革」は情報システム部門における中期経営計画(IT中計)の主要なテーマのひとつです。IT中計の各テーマは、「全体の視点から実施内容を見直す」、「定期的な上位者の監査を受け、問題点の早期発見および解決につなげる」、「情報システム部門のメンバー全員がIT中計の状況や課題を共有する」観点から、P2M*の方法論を用いてマネジメントされています。具体的には、役員や部次長へのレビュー、参加者によるディスカッション、進捗状況の部門内共有という進め方で四半期に1回実施し、PDCAのサイクルを回しています。

「コミュニケーション変革」の基盤を確立するために、当社では、①社内外ステークホルダーと各種情報を共有できる機能の構築、②社内情報を有効活用できる機能の構築、③当社グループ会社へのコミュニケーション基盤導入の支援に取り組んでいます。

2020年度においては、「Teamsを利用した外部との情報共有開始」、「グループ会社のコミュニケーション基盤導入支援」、「Web会議ツールを活用した顧客リレーション変革」の3つを実現しました。

* P2M(Project and Program Management) : 個別のプロジェクトとそれらを含むプログラム全体を統合管理するマネジメント標準手法

主な取り組み

Teamsを利用した外部との情報共有開始

プロジェクトなど一定の社外メンバーを含むチーム内でTeamsを利用した情報共有ができる運用を開始しました。これまでプロジェクトなどの社外メンバーとのやりとりは、電子メールが主なコミュニケーション手段でしたが、ファイルサイズの制限やファイルの最新版管理の困難さなど、タイムリーで正確なコミュニケーションを阻害する課題が多くありました。そこで当社のコミュニケーションツールであるTeamsを活用し、より効率的かつ安全な情報共有とコミュニケーションを可能にする機構を構築しました。

グループ会社のコミュニケーション基盤導入支援

「コミュニケーション変革」の一環として、社内の情報を有効活用するため、従業員が業務経験を通じて獲得した多くの知識・知恵を、個人や組織内に留めることなく共有することができる仕組みを構築しました。蓄積された価値ある情報を、安全な環境でどこからでも欲しい時に欲しい情報を活用できるようにし、社内の伝達手段のルール化と、情報と個人の関連性をわかるようにして、情報伝達ミスの撲滅と情報伝達のスピードアップを図れるように、グループ会社へMicrosoft365の導入を展開しました。

2020年度は、新たに7社のグループ会社展開をし、15社(2021年3月31日現在)のグループ会社へコミュニケーション基盤導入支援をしました。

2021年度も、グループ会社へ順次導入展開を進めていきます。

Web会議ツールを活用した顧客リレーション変革

コロナ禍で対面による営業活動が制約を受けるなか、TeamsなどのWeb会議ツールを活用して、展示場のオンライン見学会や、資産活用Webセミナーを開催しお客さまとバーチャルなリレーションを図りました。

地域共生活動・地域への貢献

基本方針・考え方

当社グループは、全国の事業所を通じて、地域社会との信頼関係の構築を重視しています。そのための地域レベルの社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ、地域の社会的課題の解決を目的とした活動を展開しています。活動を展開する際の基本的な考え方として、「地域共生活動理念」を掲げ、地域の人々との対話を通じて地域の課題を正確に認識し、その解決に向けて共に活動することで、地域社会から信頼される企業となることを目指しています。

2014年度以降は、全国の事業所、当社グループにおいて年間の活動件数が安定するようになり地域共生活動の定着が図られています。具体的には、複数の事業所において、地域の社会的課題と事業所の経営課題の両側面の解決を図った活動や、NPOなどの地域組織との連携を強化した活動も実施しています。なお、当社では「環境保全」、「次世代育成」、「福祉支援」を活動の軸として、地域の人々と共に社会的課題の解決に努めています。

 当社グループ公式Webサイト 地域共生活動

<https://www.daiwahouse.com/sustainable/social/contribution/>

地域共生活動理念

- 1 大和ハウスグループは、地域社会との共生を念頭におき、大いなる和をもって企業市民として心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。
- 2 大和ハウスグループは、ステークホルダーとの対話を通じて地域課題を理解し、持てる資源を有効活用しながら、ステークホルダーと共に活動します。
- 3 大和ハウスグループは、地域共生活動を社員一人ひとりの自己成長の機会として捉え、社員の積極的な活動を推進します。

マネジメント

事業所における地域共生活動の推進方法

当社では、地域共生活動の企画・実施は、事業所ごとに任命された地域共生推進委員が中心となって行っています。地域共生推進委員は、事業エリアにおける自治体の市民活動部門やNPOなどへのヒアリングを通して、地域の課題を把握したうえで、事業所経営における課題と照らし合わせて、半期ごとに活動の企画・立案・計画書の作成をしています。また、地域共生活動実施後は、目標の達成度を評価し、報告書にまとめています。

 P066 グループCSR推進体制

地域での調達と雇用

建設業を主体とする当社グループは、施工サービス（施工の請負作業）を地域の施工会社から、資材の納品を地域のサプライヤーから提供していただく必要があります。また、お客さまとの長期のリレーションを構築し信頼を獲得するためには、中長期視点をもった地域密着の営業・アフターサービス、これらを担う人財が必要となります。このような観点から、地域のステークホルダーとの関係を大切にしながら、地域での調達と雇用を行い、当社の技術、人財、顧客基盤を構築するとともに、インクルーシブなデザインを取り入れたまちづくりを行い、地域コミュニティへの発展に貢献していきます。

地域共生活動に関する数値目標

当社では一般社団法人日本経済団体連合会が設置した「1%クラブ（現：経団連1%クラブ）」への入会以来、経常利益の1%を目安として地域に貢献する活動に支出するよう努めています。当社は地域コミュニティの活性化に向け地域共生推進委員が中心となり、社会的課題と事業所経営における課題を照らし合わせたうえで、コミュニティ投資・貢献の方法を検討しています。また、地域の各種団体との協議を経てコミュニティ関与のプログラムを展開している事業所もあります。

主な取り組み

地域共生活動の件数

当社で実施された2020年度の地域共生活動の件数は、813件となりました。

当社では、地域共生活動理念に基づき地域の社会的課題を解決するために、自治体やNPOをはじめとした地域市民との対話を重視し、NPO・NGOとの協働による活動を積極的に行っています。また、活動内容の充実化を図り、従業員が「また参加したい」と感じる活動の企画・実施を推進しています。なお、ボランティア休暇については、2015年度より半日単位で取得できる制度を設け、さらに2021年度からは1時間単位で取得できる制度に変更しており、より従業員が取得しやすい環境を整えています。

当社グループ公式Webサイト 地域共生活動実績 <https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/esg/contribution/index.html>

地域共生活動を通じたコミュニティへの投資

事業所による地域共生活動を人件費や寄付金額をもとに換算した2020年度の金額は、173,593千円となりました。

募金システムの導入・運用

当社では従業員が身近に参加でき、かつ継続的に行える地域共生活動のひとつとして、2005年度より募金システムを導入・運用しています。社内イントラネットの専用ページで任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録した金額で募金ができます。2017年度より拡充を図り、当社グループ22社において、このシステムを導入しており、現在では5,300名を超える従業員がこのシステムに登録しています。

エンドレス募金	募金システムにて設定した金額を毎月の給与から募金するものです。募金先の選定にあたって、2021年度からは、従業員投票によりSDGs (の17のゴール)に沿って支援したいテーマを決定することとしています。
ハート募金	社会的に深刻な被害があった災害などを対象に、従業員から緊急で義援金を募るものです。被害状況などにより当社が義援金を上乗せするマッチングギフトを実施しています。

当社グループ公式Webサイト エンドレス・ハート募金 <https://www.daiwahouse.com/sustainable/social/contribution/funds/index.html>

活動分野

当社では「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の3分野を柱に、地域に密着した活動を行っています。

次世代育成	「クエストエデュケーション」への協賛	学習指導要領では「生きる力」を育むために「主体的・対話的で深い学び」が重視されています。当社では、正解のない問いにチームで挑み、自ら感じ、考え、表現していくなかで「探究」という学び方を実践する「クエストエデュケーション」に2007年より中高生向けキャリア教育として協賛しています。(主催: 株式会社教育と探求社) このプログラムは、企業へのインターンシップを教室で体験し、自分たちの手で未来をつくることを学ぶ探究型のプログラムです。企業理念をふまえたリアルな課題に取り組むことで、社会や企業に対する興味・関心が生まれ、生徒一人ひとりの主体性と創造性を育むと共に、職業観を醸成します。
	「SB University」への協賛	「サステナビリティとビジネスの統合」を目指す企業をはじめ、共創する各種団体や大学、自治体・官公庁の活動を見聞できる機会として、サステナブルブランド国際会議へ大学生約30名を招待しています。招待する大学生とのダイアログを通して、当社の課題再認識や、将来世代の声を直接受け取れる機会となり、SDGs・ESG起点のエンゲージメントと当社グループの理解促進を目的としています。2020年度はこれからのサステナビリティを考えるうえで新しいキーワードとなる「Regeneration」をテーマに大学生と社員がワークショップを行いました。 当社グループ公式Webサイト 大和ハウスグループのSDGs https://www.daiwahouse.com/sustainable/sdgs/
	教育機関での授業・講演の実施	社会的課題の解決や持続可能な消費に対する社会の意識を高めるため、小・中学校や高等学校において「住まい」や「建築」についての出張授業を行っています。また、大学生に対してはNPO/NGOと協働し社会課題解決のためのプロジェクトデザインを学ぶ講座を開設。その他にも「大和ハウス工業の事業とSDGsへの貢献」をテーマとしたPBLを学ぶ講座を開設し、将来世代(Z世代)との価値共創を実践しています。 P029 環境コミュニケーション
	就職困難者などの現場実習受け入れ	一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センターからの要請により、定期的に就職困難者などの職場実習の受け入れを行っています。約2週間の職場実習では、パソコンを使っての資料作成など仕事をしていくうえで必要となるスキルを身につけるだけでなく、社会人としての心構えやマナーの指導も行い、人材開発やスキルアップの機会創出に貢献しています。
	現場アートの実施	工事現場においては、「現場アート」を実施しています。この活動は工事現場をこどもたちの絵で彩るだけでなく、多くの人にこどもたちの成果を見ていただく教育支援の機会を創出するために、建設中の工事現場を覆っている仮囲いシートなどにこどもたちに絵を描いてもらう活動です。2020年度は全国で14件実施しました。
環境保全	六甲山を一連の樹林帯として守り育て、土砂災害に対する安全性を高めるとともに、生態系および種の多様性の保全・育成、緑豊かな都市環境や景観維持を目的とした「六甲山系グリーンベルト整備事業」に2008年より賛同しています。NPO法人日本森林ボランティア協会の協力を得ながら、苗木の植樹や下草刈り、間伐を中心に、植物観察会や木工体験などを企画し、森の美しさや自然の大切さを伝える活動も行っています。これまでのべ300名以上のグループ従業員や家族が参加しました。 P045 自社施設での希少種保護といきもの観察会の実施	

5 コミュニケーション基盤

福祉支援	「障がい者アーティスト」への支援	当社では、障がいのある方の社会参画の推進と、経済的自立支援として、障がいのあるアーティストが描いたアート作品を社内の人権標語ポスターや、本冊子の表紙に採用しているほか、建設中の工事現場の仮囲いに掲出する「現場アート」を実施しています。  当社グループ公式Webサイト 障がい者アーティストの支援 https://www.daiwahouse.com/sustainable/social/contribution/welfare/paralymart.html
	「LIVES PROJECT」への協賛	当社では「LIVES PROJECT」に協賛しており、2020年度で4回目となります(主催:NPO法人ハンズオン東京)。このイベントは、障がいのある方やその関係者にもっと関わることにより、社会の意識改革を図ることを目標としています。 毎年東京で開催していたLIVES TOKYOに代わって開催された2020年度のイベント「LIVES LIVE」においてはスポンサーセッションとして、当社社員がスピーカーとして登壇し、「誰もが自由でインクルーシブな街とは」をテーマにディスカッションしました。
	「ソーシャル・インクルージョン・プログラム」の全国展開	当社では、福祉支援として「ソーシャル・インクルージョン・プログラム」を2018年4月より全国で実施しています(2020年度実施実績 4回 88名※すべてオンラインで実施)。 本プログラムは「学ぶ」「感じる」「行動する」の3部から構成されています。「学ぶ」では、障がいのある方を講師として、障がいのある方とのコミュニケーション方法を学びます。「感じる」では、「ユニバーサルマナー座談会」として、障がいのある方がまちでどのようなことで困っているか話を聞き、まちにおける課題解決について提案します。研修や活動に参加することで、お客さまへの対応の質を高めるだけでなく、あらゆる目線で建物やまちを見直す機会にもなり、当社全体のユニバーサルマナーの向上につながっています。
	「Bmaps(ビーマップ)※」への協力	Bmapsは障がいのある方や高齢者、ベビーカー利用者などが、安心して外出できる社会の創出を目的としており、当社ではこの趣旨に賛同し、2018年より協力しています。当社従業員が宿泊施設や飲食店をはじめとしたさまざまな場所のバリアフリー情報を投稿することで、その情報が専用アプリ内に蓄積され、利用者が「行きたい場所」に「行けるのかどうか」を手軽に調べることができるようになります。Bmapsへの協力を通して従業員のバリアフリーへの意識向上にもつながっています。 ※宿泊施設や飲食店をはじめ、ありとあらゆる場所におけるバリアフリー情報を共有するサービス



現場アート



六甲山「和の森」活動実施の様子



「LIVES PROJECT」のイベントの様子



まちのバリアを体験する従業員
(ソーシャル・インクルージョン・プログラム)

工場における地域市民との交流

工場の持続的な操業には、地域社会への配慮と積極的なコミュニケーション活動が重要です。工場の整備基準を示した「自社工場建設・建替えマニュアル」では、近隣住民の往来に配慮した駐車場の外構計画、大型車両の騒音や排気ガス、夜間のヘッドライトに対する植栽や塀による遮蔽、季節感のある緑化スペースの確保と樹種の選定を進めています。さらに、近隣住民の災害時の利用を考慮した設計を行うことも求めています。

また、当社は近隣住民との良好な関係を構築するため、清掃活動、地域イベントへの参加など、工場での地域共生活動を推進するとともに、地域の小・中学校からの工場見学やインターンシップの受け入れを通じて、ものづくりの現場や働く意味、将来の職業について考えてもらう場を提供しています。

企業市民としての寄付・協賛

当社はエンターテインメント、芸術・文化、スポーツ、教育などの各分野への企業市民としての寄付・協賛を通じて、新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

 当社グループ公式Webサイト 協賛活動 <https://www.daiwahouse.com/ad/sponsor/>

■ 主な寄付・協賛事業※

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック オフィシャルパートナー
<https://www.daiwahouse.com/tokyo2020/> (当社グループ公式Webサイト)
- ・大阪交響楽団への支援
<https://www.daiwahouse.com/ad/sponsor/sym/> (当社グループ公式Webサイト)

※ 最新の状況については、各Webサイトにてご確認ください。